

共同生活型総合支援モデル事業——ケア付きコレクティブ住宅の試み

A Model Cohabitation-Type General-Support Project——Attempting Collective Housing with Care

井上守

Mamoru Inoue

一般社団法人コミュニティマネジメント協会(CMA)代表理事、井上守建築事務所代表、建築家 / 1948年生まれ。大阪大学工学部建築工学科卒業。

日本建築学会『作品選集』掲載、豊中市都市デザイン賞、大阪都市景観建築賞・奨励賞、まちなみ住宅百選・国土交通大臣賞、都市住宅学会業績賞受賞ほか

東日本大震災の被災者等を対象とした就労支援他と住まい提供を一体的に行うモデル事業であり、緊急雇用創出基金事業他の補助を受けて大阪府豊中市庄内地区を拠点として実施した事業である。

補助事業制度としては「緊急雇用創出⇒就労支援」であるが、関西へ避難してきた被災者等にとっては、就労研修活動等を始める前提の住まい、子育て等の不慣れな土地での生活全般に対する不安についての総合的支援が必要であり、その実現のためには「避難者—支援者」の関係だけでなく、避難者同士・支援者等のふれあえる「共同生活型の居場所」を提供することで、より総合的な支援につながることを目指すモデル事業である。

共同生活型の居場所は木賃アパート密集地の文化住宅¹を有効活用した住宅と「協同リビング」から構成され、その総体を本稿ではコレクティブ住宅²と呼んでいる。密集市街地の民間住宅ストックの有効活用を視野に入れることで、受け入れ地域のコミュニティ再生につなげる可能性も併せて意図したものである。

本事業に参加した避難者の傾向・構成

近畿地方への避難者等の数は平成25年6月6日現在で3,995人、大阪府では1,132人、本事業参加者の実質募集に入った平成24年8月2日現在では近畿4,442人、大阪府1,274人と公表されている³。震災から約1年半経過した平成24年8月ごろには近畿方面への県外移住がほぼ完了していたことのひとつの指標と理解できる。被災地においてその時期から「新規関西移住希望者」を募るのは相当困難なことであり、雇用人数のキャパシティ、最終的な就職先確保(出口開発)、事業終了後の避難者とのコンタクト確保等のためには、被災地での支援団体との情報交換が可能な範囲のなかで希望者を募りたいという思いもあった。その結果の事業参加避難者の内訳は、支援団体の協力を得て実施した被災地説明会からの参加者、被災地の復興事業へのかかわりを目指している現地コーディネーター、すでに関西に避難してきていた方の

移住または通い希望者、関西で被災者支援活動を行っている避難者等であった。避難者の年齢・性別の概略構成は10代後半～40代前半の単身または既婚女性6名(内、2名はシングルマザー)、20代前半～40代前半の男性3名の計9名であった。コレクティブ住宅の利用については、居住者は福島からの単身女性3名と気仙沼からの単身男性1名の計4名、通い利用は5名であり、本事業での雇用者はそのうち8名であった。

就労支援事業の概要

提供した就労研修は、介護・まちづくり他の現場での「実践学習」(OJT)のほか専門学校等外部機関を活用した「外部研修」とCMAが独自に用意した「内部研修」の3種類に分かれる。

「実践学習」では、介護現場での講義・見学、まちづくり系団体・計画事務所でのまちづくり基礎研修および現場見学他のカリキュラムが提供された。「外部研修」はネイルアート研修、簿記3級、ホームヘルパー2級他資格取得可能な多彩なメニューがあり、「内部研修」ではパソコン基礎講座、就業に必要な心構え他を習得する就業準備セミナー、起業を目指す被災者のための起業・店舗開発講座の開催他、被災者の意見を取り入れたより実践的なプログラムが提供された(図1)。

「内部研修」は後述する協同サロンを活用して実施されたので、研修終了後も参加者は自由にその部屋を使ってもいいし、受講避難者8名のうち3名はコレクティブ住宅の居住者でもあるので、一般的な研修受講とは違ったアットホームな雰囲気なかで実施された。

コレクティブ住宅の効果

1:生活総合支援をささえる仕組=ほっとリビング

コレクティブ住宅は文化住宅の民間住宅ストックを有効活用した住宅(4戸)と協同サロン(2戸)から構成されている(図2・3)。



図1 | ほっとリビングでの「パソコン教室」



図4 | ほっとリビング・被災地情報壁新聞

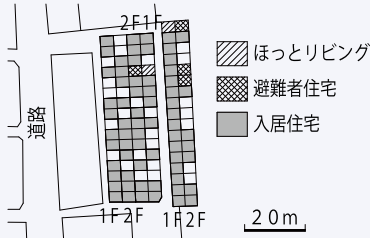


図2 | コレクティブ住宅・全体配置図



図5 | ほっとリビングでの「茶話会」

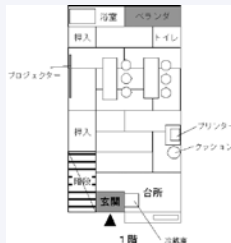


図3 | ほっとリビング・レイアウト図



図6 | 活用した文化住宅外観と通路

協同サロンは「ほっとリビング」と名づけられ、コレクティブ住宅居住者のみではなく、通ってくる避難者も使用するので、使用頻度は高く、それに対応するため予備の協同サロンを用意したほどであった。研修等に使用しないときはみんなの会食・寛ぎの場であるのは当然として、被災地の支援団体からの資料等を常備し、被災地情報・壁新聞(図4)を設置したほかに、パソコンのネット検索も自由に活用できるようにしていたため、「被災地関連情報の拠点」としての機能も持ち合わせていた。

ほっとリビングの近くに人が住んでいること、いつも誰かがいることにより、日常の買い物情報とか、体調が悪いといった「軽い相談が適切な人に気軽にできる」ことが、効果的な「生活総合支援」につながった側面があり、精神的障害要素のある避難者には、適切な医療機関の紹介・診療所への同行等、きめ細かい対応ができたこともこういった要素の複合結果であると考えている。

日ごろのゴミ捨てをきっかけに近隣の方々とのつながりもでき、地域コミュニティに開放された茶話会にもサロンは活用された(図5)。避難者に利用されただけでなく、支援スタッフもよくサロンを訪れたため、自然発生的なパーティーになることもたびたびであった。遠方の土地でひとり(家族だけで)住んでいる場合と違って、避難者(および通い利用者その他)が共同生活を送っていることが、地域コミュニティとのやわらかい関係性を築くのにもつながった。

コレクティブ住宅の効果

2:地域への広がり

活用した文化住宅はこの地域でも最大規模の文化住宅であり、そのなかに位置する2DK・30m²程度の住宅で、それぞれにトイレ・浴室・台所も完備しているので、ひとり住まいには十分な住宅である。また、それぞれの住宅の位置関係は近いので、ドアを出てすぐ別の避難者の住宅を訪ねることもできるし、前述した「ほっとリビング」も近くにある構成になっている。

コレクティブハウジングの考えが日本で最初に住宅供給に導入されたのは、1995年の阪神・淡路大震災の復興公営住宅¹⁾であり、その際の住宅形式が「キッチンのあるコモンルーム」を持っていたのと比較すると、今回のコレクティブ住宅は本来的なコレクティブハウジングの形態よりは少し独立性が高い状態であると言える。入居後のヒアリングでは個々の住宅に対する不満は出てこず、協同サロンでの茶話会・料理教室・パーティーの開催他サロン活用の希望が多かった。

知り合いになった近隣住民の方の人数が5、6人の避難者が1名、15人程度も知り合いになった避難者が1名と、避難者と近隣住民との自然発生的な「近所付き合い」が始まっていた。文化住宅活用のコレクティブ住宅では、協同サロンに行くには必ず屋外を通る必要がある。「屋外に出る(それも頻繁に)=隣の人と顔を合わす」という構造がこの現象のひとつの理由ではないかと推察できる。もちろん、この地域の庶民的な特性、住宅の密集した環境、大規模な文化住宅の一角であった等の要因も考えられる(図6)。

地域との近所付き合い、ふれあいの萌芽は、建物内完結型のコレクティブハウジングというよりもコレクティブタウン²⁾の兆しともと言える現象であったことは特筆できる。「共同生活型の総合生活支援」はひとりでに単独住宅の枠を超えて地域コミュニティに拡大していったように感じられる現象であった。災害時等の「仮すまいの姿」の新しい形が垣間見られたものと受け止めている。

注

1. 日本建築学会『建築設計資料集成 地域・都市1—プロジェクト編』(丸善出版、2003)p.122。木賃アパート：木造賃貸アパートの略称。文化住宅：木賃アパートのうち、2室・設備専用のもの。
2. 本事業での共同生活型の住まいは、文化住宅を活用したもので、本来的なコレクティブハウジングと異なるため、コレクティブ住宅としている。
3. 復興庁公表。平成25年6月18日、平成24年8月8日。
4. 小谷部育子+住総研コレクティブハウジング研究委員会『第3の住まい—コレクティブハウジングのすべて』(エクスマレッジ、2012)p.5。
5. 北芝まんだらくらぶ編『大阪・北芝まんだら物語』(明石書店、2011)、p.209。寺川政司「コレクティブタウン北芝の挑戦」での定義。